

見積書提出依頼

平成31年3月19日

件名	平成31年度南部国道レンタカー賃貸借
業務内容等	別添仕様書のとおり
履行期限	平成31年4月1日から平成31年4月30日まで
見積書提出場所	沖縄総合事務局 南部国道事務所 経理課 契約係
見積書提出期限	平成 31 年 3 月 26 日 13時30分
担当	沖縄総合事務局 南部国道事務所 経理課 契約係 新城 (直通)098-861-2337 (FAX)098-868-1429
備考	<ol style="list-style-type: none">『オープンカウンター方式試行要領』(別紙参照)に準じて手続きを進めますので、要領を熟読のうえ、見積書を提出して下さい。見積書は任意様式でご提出願います。但し、下記についてご留意下さい。<ul style="list-style-type: none">提出日及び上記件名を記載して下さい。見積書は別添仕様書に基づき金額を記載して下さい。見積金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額までを記載して下さい。なお、1円未満の端数がある場合は切り捨てることとします。会社名、代表者役職、代表者名を記載し、代表者印(又は社印+個人名印)を押印して下さい。宛名は「分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 南部国道事務所長 小幡 宏」として下さい。支払いは仕様書のとおりとし、適法な請求書を受領した日から30日以内の支払いとします。契約金額が50万円を超える場合は、請書の提出が必要となります。仕様書等に関する質問等については、上記担当者までファクシミリにてお願いいたします。本業務の契約締結日は、平成31年4月1日とする。ただし、当該業務に係る平成31年度予算成立が4月2日以降となった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分の契約とする。

- 【参考】オープンカウンター方式の対象案件
- ・ 予定価格250万円以下の工事又は製造
 - ・ 予定価格160万円以下の財産の買入
 - ・ 予定価格50万円以下の財産の売却
 - ・ 予定価格100万円以下の役務

平成 21 年 6 月 9 日
改正 平成 21 年 9 月 10 日
平成 23 年 4 月 20 日
平成 24 年 12 月 25 日
最終改正 平成 29 年 12 月 21 日

内閣府沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理官

オープンカウンター方式試行要領

(定義)

第1条 オープンカウンター方式とは、少額随意契約等において、見積書を徴する相手方を指定することなく、一般競争の手続を簡略化して、見積合せを行い、契約の相手方を決定する方式をいう。

(対象)

第2条 本要領は、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条第2号から第7号までの規定に該当するものを対象とする。

ただし、庁舎の修繕等緊急の必要によりオープンカウンター方式に付することができない場合、一般競争、指名競争及びインターネット公有財産売却に付すべきものと判断する場合、又はその他オープンカウンター方式に付することが適切ではないと判断する場合を除く。また、平成18年8月25日付け財計第2017号を準用して、同号一(2)①の「競争性のない随意契約によらざるを得ない場合」及び同号一(2)の但書の「①の例示に該当しないものであってその他これに準ずるものと認められるもの」を除く。

<参考> 予算決算及び会計令（昭和二十二年四月三十日勅令第百六十五号）抜粋

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 (略)
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買入れるとき。
- 四 予定賃借料の年額又は総額が八十万円を超えない物件を借り入れるとき。
- 五 予定価格が五十万円を超えない財産を売り払うとき。
- 六 予定賃借料の年額又は総額が三十万円を超えない物件を貸し付けるとき。
- 七 工事又は製造の採負、財産の売買及び物件の賃借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(以下略)

(参加資格)

第3条 本要領の見積合せに参加できる者は、次の各号すべてに該当する者とする。

- 一 予決令第70条及び第71条の規定を準用して、これに該当しない者
- 二 九州・沖縄地域において、「国土交通省所管の契約に係る競争参加資格審査事務取扱要領（平成13年1月6日付け国官会第22号）」に基づく一般競争参加資格の認定を受けている者、又は、履行実績等により履行能力に問題ないと認めたる者

三 見積書の提出期限の日から契約締結又は請書受領等の日までに於いて、指名停止を受けていない者、及び、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請があり指名を行わないこととした者に該当しない者

四 内閣府沖縄総合事務局管内において、本店、支店又は営業所を有する者ただし、管内だけでは十分な参加者が見込めないと判断した場合はこの限りではない。

五 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと

六 予決令第99条第5号の規定に該当するもので、物品管理法が適用される場合は、物品管理法第18条の規定に該当しない者、国有財産法が適用される場合は、国有財産法第16条の規定に該当しない者、並びに、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当しない者

(手続)

第4条 毎週火曜日(当日が閉庁日の場合は次の開庁日)の13時30分から翌週火曜日(当日が閉庁日の場合は次の開庁日)の13時30分まで、カウンターで仕様書等を提示すること。

なお、当分の間、希望があれば仕様書等をFAXすることができる。

2 見積書は、前項の翌週火曜日(当日が閉庁日の場合は次の開庁日)の13時30分までに、担当者に見積書を提出すること。

見積書の提出は、直接持ち込み、郵送又はFAX※とする。なお、FAXの場合は、契約の相手方とならなかった場合でも、後日必ず見積書の正を提出する。

なお、見積合せが困難な程度に見積書が多数提出された場合は、同一の者が提出できる見積書の件数を制限することができる。

※ FAXによる見積書提出の場合、必ず担当者にFAXした旨電話連絡する。電話連絡がない場合、その見積書は無効とする場合があるので注意すること。

3 見積合せは、見積書を提出した者の立会を省略する。なお、同価格の見積書が2名以上あるときは、当該契約事務に関係のない職員にくじを引かせ決定する。

<予決令第81条の規定は準用せず。沖縄総合事務局開発建設部隨意契約見積心得(昭和54年4月1日開管理第468号。以下「心得」という。)第4条参照>

4 見積合せの結果は、契約の相手方となるべき者のみに通知し、他の見積書を提出した者への通知は省略する。

5 予決令第99条第3号の規定に該当するものは、見積合せ後に内訳書を提出しなければならない。

6 オープンカウンター方式に付しても見積書の提出がなかった場合等は、予決令第99条の2及び第99条の3の規定を準用して、見積を行う。

<心得第5条参照>

(見積書の無効)

第5条 次の各号の一に該当する見積は無効とする。

一 見積に参加する資格を有しない者のした見積

- 二 委任状を持参しない代理人のした見積
- 三 記名押印を欠く見積
- 四 金額を訂正した見積
- 五 誤字脱字等により意思表示が不明瞭である見積
- 六 明らかに連合によると認められる見積
- 七 同一事項の見積について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の見積
- 八 その他見積に関する条件に違反した見積

<心附第3条参照>

(結果の閲覧等)

第6条 入札調書類の作成は省略し、また、入札調書類の閲覧も省略する。

- 2 見積合せの結果は、担当者に希望すれば見積書等の関係書類の閲覧をすることができる。ただし、印影等の保護のため、デジタルカメラの撮影等を認めない。
- 3 見積書等の関係書類を提出した者は、前項の閲覧に同意したものとみなす。

(その他)

第7条 その他の手続については、一般競争の手続を簡略化して準用するものとする。

平成31年度南部国道レンタカー賃貸借 仕様書

第1条 適用

1. 本仕様書は、内閣府 沖縄総合事務局 南部国道事務所において使用する「平成31年度南部国道レンタカー賃貸借」に適用する。
2. 発注者と受注者とは、おのおの対等の立場における合意に基づいて、誠実にこれを履行する。

第2条 目的

本賃貸借は、業務に日常的に利用する官用車の不足分を補うことを目的とする。

第3条 契約期間

平成31年4月1日から、平成31年4月30日までとする。

第4条 納入場所

嘉手納国道出張所（北谷町砂辺282-1）	1台（小型貨物）
与那原維持出張所（与那原町字上与那原346-1）	1台（小型乗用）
那覇空港自動車道出張所（豊見城市字田頭165）	4台（小型乗用1、 小型貨物3）
	【計6台】

第5条 賃貸借車両規格等

1. 規格及び数量： 小型乗用自動車（5ナンバー）：2台
小型貨物自動車（4ナンバー）：4台 計6台
2. 主要諸元：

車体の形状	ワゴンタイプ
排気量	1,500cc程度
燃料	ガソリン
乗車定員	5人
ハンドル位置	進行方向に向かって右側
主変速機	オートマチック
3. 走行距離： 60,000km未満
4. 色： シルバー系又は白系
5. ETC車載器： 搭載

6. 国土交通省令昭和26年第67号（以降改正分を含む）「道路運送法車輛の保安基準」に準拠し、国土交通省の「低排出ガス車認定実施要領（平成12年運輸省告示第103号）」の基準のうち、平成17年基準排出ガス50%低減レベル（★★★）以上に適合する車両であること。

第6条 車両保険

1. 車両の自賠責保険、任意保険については、全て受注者の負担とする。任意保険の条件については以下のとおりとし、受注者は任意保険証の写しを発注者に提出するものとする。

- ・ 対人賠償保険 1人につき無制限
- ・ 対物賠償保険 1事故につき2,000万円以上（免責0円）
- ・ 搭乗者障害保険 1名につき1,000万円以上
- ・ 車両保険 時価価格以上（免責0円）
- ・ 無保険車傷害 無制限
- ・ 年齢条件 なし

2. ノンオペレーションチャージ（事故をおこし車両損害を与えた場合の修理期間中の休業補償の一部）は以下のとおりとする。

- ・ 自走可能な場合 20,000円
- ・ 自走不可の場合 50,000円

第7条 整備及び諸費用

1. 車両が常時正常な状態で使用できるように、必要に応じて保守点検を行うこととし、下記に記載する車両の定期点検等の通常の整備及び諸費用は、受注者が負担する。

- ・ 自賠責保険
- ・ 自動車重量税
- ・ 自動車税
- ・ リサイクル料
- ・ 法定点検整備費用
- ・ 定期点検整備費用
- ・ 部品含む一般修理費用
- ・ オイル交換費用
- ・ タイヤ交換費用
- ・ バッテリー交換費用
- ・ バッテリー液、ウォッシュ液等の入替費用
- ・ 継続車検費用
- ・ 代車両費用

2. 車検及び故障修理などで当該車両が使用できない場合には、同等程度の代車両で対応するものとする。

なお、代車両の賃貸借料は、元の車両と同額とする。

第8条 無線機の設置

発注者は災害及び緊急時対応のための無線機器を受注者の車両に搭載することができる。その場合、受注者は機器設置の際、配線を確保するため、車両へ細工することを了承するものとする。

なお、無線機器の設置及び撤去費用は発注者の負担とする。

第9条 履行の報告

受注者は、業務を完了したときは、完了報告書(別紙1)を発注者へ提出し、履行完了の確認を受けるものとする。

第10条 実施条件

本業務を実施するにあたって、【別紙】「個人情報取扱特記事項」に基づき、業務上知り得た情報の開示、漏洩、又は本業務以外の用途に使用しないこと。また、そのために必要な措置を講じること。関係者等に対しメールによる連絡をする場合にあっては、他の受信者のメールアドレスが閲覧できないようBCC機能により送信するなど、個人情報等(他の受信者の個人情報以外の情報を含む。)の流出防止に万全を期すこと。

第11条 受注者の責務

本業務の履行に当たっては、障害者を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)第9条第1項に基づく「内閣本府における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領※」(平成27年11月2日内閣府訓令第39号)第3条に規程する合理的配慮について留意すること。

第12条 疑義

本仕様書に明記されていない事項あるいは疑義を生じた事項については、発注者と受注者にて協議して定めるものとする。

個人情報取扱特記事項

(個人情報保護の基本原則)

- 1 受注者は、個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 18 号）第 2 条第 2 項に規定するものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約に基づく業務を実施するに当たり、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

- 2 受注者は、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は契約の目的以外の目的に使用してはならない。
この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(業務従事者への周知)

- 3 受注者は、直接的であるか間接的であるかを問わず、受注者の指揮監督を受けてこの契約による業務に従事している者（以下「業務従事者」という。）に対して、在職中及び退職後においてもこの契約に基づく業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護の徹底について周知しなければならない。

(適正な安全管理)

- 4 受注者は、この契約に基づく業務に係る個人情報の漏えい、滅失、改ざん、又は損傷の防止その他の個人情報の適切な安全管理のために必要な措置を講じなければならない。また個人情報の漏えい等による被害発生リスクを低減する観点から、利用目的、業務の内容、個人情報の秘匿性等その内容などを考慮し、必要に応じ、氏名を番号に置き換える等の匿名化措置を行わなければならない。

(再委託の制限等)

- 5 受注者は、発注者が承認した場合を除き、個人情報の取り扱い業務を再委託してはならない。また、再委託する場合にあっては、受注者は、再委託先（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 2 号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）への必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(収集の制限)

- 6 受注者は、この契約に基づく業務に係る個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(利用及び提供の制限)

- 7 受注者は、発注者の指示又は承諾がある場合を除き、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報を当該契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

- 8 受注者は、発注者の指示又は承諾がある場合を除き、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報複写し、又は複製してはならない。

(安全管理の確認)

- 9 発注者は、受注者が取り扱う個人情報の安全管理措置が適切に行われていることを適宜確認することとする。また、発注者は必要と認めるとき、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告若しくは資料の提出を求め、又は受注者が個人情報を取り扱う場所で、当該取扱状況を検査することができる。

発注者は、委託する業務に係る個人情報の秘匿性等その内容やその量等に応じて、受注者における管理体制及び実施体制や個人情報の管理の状況について、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認するものとする。

(業務従事者の監督)

- 10 受注者は、業務従事者に対し、個人情報に関する秘密保持義務を負わせるとともに、その目的外利用を禁止するものとする。

受注者は、本件業務の遂行上、実際に個人情報を取り扱う業務従事者の範囲を限定するものとし、当該業務従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

受注者は、業務従事者が退職する場合、当該業務従事者に対し、退職後の秘密保持義務に関する誓約書の提出を求めるなど、在任若しくは在職中に知り得た全ての個人情報の返還又は破棄を義務づけるために合理的に必要と認められる措置を講ずるものとする。

(改善の指示)

- 11 発注者は、報告、資料の提出又は実地検査の結果、受注者において個人情報の安全管理措置が十分に講じられていないと認めるときは、受注者に対し、その理由を書面により通知かつ説明した上で、安全管理措置の改善を要請することができるものとする。

受注者は、前項の要請を受けたときは、安全管理措置の改善について発注者と協議を行わなければならない。

(廃棄等)

- 12 受注者は、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報について、発注者から指示があったとき又は保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに発注者への返却、廃棄又は消去(以下「廃棄等」という。)しなければならない。なお、受注者がこの契約に基づく業務に関して知り得た個人情報の廃棄等を行った場合には、発注者に対して、速やかにその旨を書面で報告するものとする。

(事故発生時における報告)

- 13 受注者は、この契約に基づく個人情報に関する事項に違反する事態が生じ、又はおそれがある場合は、直ちに発注者へ報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(違反した場合の措置)

- 14 発注者は、受注者が記載事項に違反した場合は、契約を解除することができるとともに必要な措置を求めることができる。